

【トルコの金融政策(6月)～主要な政策金利を引き下げ～】

<ポイント>

- トルコ中央銀行(以下、中銀)は24日、1週間物レポ金利を0.75%引き下げ、8.75%とすることを決定しました。
- 中銀は物価見通しが顕著に改善するまで、現行の金融引き締めスタンスを維持する見込みです。今後は、物価上昇率が予想通りに低下するか見極めながら、追加利下げを慎重に検討していくと見られます。

1. 政策金利の引き下げ幅は予想を上回る

中銀は24日に金融政策委員会を開催し、主要な政策金利である1週間物レポ金利を0.75%引き下げ、8.75%とすることを決定しました。5月に0.50%引き下げて後、2会合連続の利下げです。

ブルームバーグの事前調査によると、1週間物レポ金利については23名のエコノミストのうち21名が0.50%の利下げを予想(1名が据え置き、1名が0.75%の利下げを予想)しており、大方の予想を上回る利下げ幅となりました。

2. 物価上昇率低下予想などから金利水準を調整

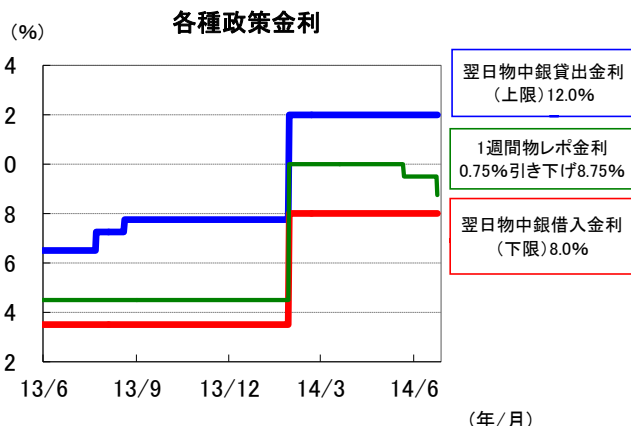
中銀は1月下旬、アルゼンチンペソの大幅な下落をきっかけとしたトルコリラの急落を抑制する目的などから、各種政策金利を大幅に引き上げました。中銀は、そうした金融引き締め策の影響などから足元で国内需要は落ち着きつつあり、物価上昇圧力は和らいでいると見ています。加えて、2013年半ば以降のリラ安による物価押し上げ効果が今後薄らぐこともあり、物価上昇率は今後低下するとの予想も示しました。

中銀はまた、外需の回復による輸出の拡大などから、経常収支の赤字は顕著に縮小すると見ています。欧米の金融緩和策を背景に海外からの資本流入の安定化が期待されることもあり、現状は市場の安定化を狙った臨時措置としての政策金利の水準を調整する過程にあると思われます。

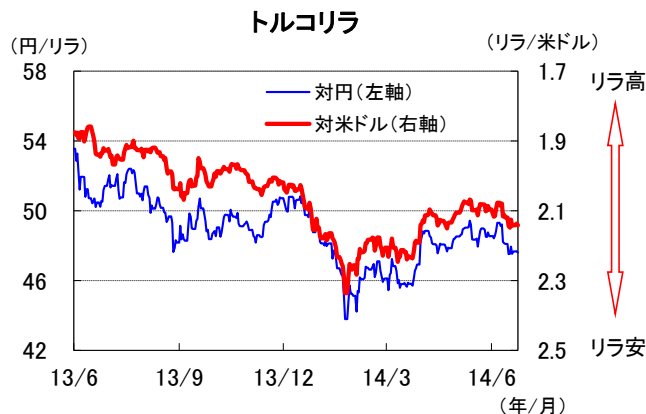
3. 今後の見通し

今回の利下げ後も政策金利の水準は他国と比較して高い水準にあります。中銀は前回と同様に、金融政策は引き締めスタンスにあることを強調し、物価見通しが顕著に改善するまで、そのスタンスを続ける考えを示しました。

消費者物価指数は5月が前年同月比+9.66%と高止まりしていることに加え、中銀が6月14日に発表した市場関係者の12カ月後の予想は同+7.19%と、いずれも中銀の中長期的な物価目標(年+5.00%)を大きく上回っています。今後中銀は各種政策金利のさらなる引き下げについて、物価上昇率が予想通りに低下するか見極めながら、慎重に検討していくと見られます。



(注) データは2013年6月1日～2014年6月24日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2013年6月1日～2014年6月24日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月11日【デیلیー No.1,888】トルコのGDP成長率(1-3月期)

2014年06月23日【ウィークリー No.315】先週のマーケットの振り返り(2014/6/16-6/20)

2014年06月02日【マンスリー No.69】先月のマーケットの振り返り(2014年5月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。